

平成 25 年度第 1 回経営会議 議事概要

1 開催日時 平成 25 年 6 月 27 日（木） 12：00～14：50

2 場 所 本部棟 3 階 大会議室

3 出席者

学外委員：箱崎委員、高橋委員、山本委員、内川委員、阿部委員、田鎖委員 計 6 名

学内委員：高前田委員、中村委員、瀬川委員、齋藤委員、柴田委員 計 5 名

（事務局）石堂本部長、鈴木室長、八重樫室長、今野室長

企画室：中里課長、菊池課長、藤原主幹、寺澤主幹、鈴木（静）主査

4 会議の概要

(1) 審議事項

- ① 平成 24 事業年度に係る業務の実績報告について
- ② 平成 24 年度決算について
- ③ その他

(2) 説明資料

- ① 平成 24 事業年度に係る業務の実績報告について（資料No.1-1～1-4）
説明者：石堂本部長
- ② 平成 24 年度決算について（資料No.2-1～2-2） 説明者：菊池課長
- ③ 参考資料（資料No.3-1～3-2） 説明者：齋藤委員

高前田委員の進行により会議が進められた。

上記（1）審議事項①～②について、大学側から（2）説明資料①～②に基づき説明があり、以下のとおり、質疑応答・意見交換を行った。また、審議事項①～②の関連事項として、参考資料③に基づき説明があった。

審議の結果、審議事項①～②について、原案のとおり了承された。

<主な質疑・意見等>

① 平成 24 事業年度に係る業務の実績報告について

- ・ 計画を実行出来たということは分かったが、実行した結果どうだったのか。第二期中期計画の途上にあって最終的な評価を行っていない点は分かるが、進捗の度合いや、評価が分かれているところなどを説明して欲しい。【学外委員】
- ・ 中期計画の途上で最終結果が出ていない項目が大半であり、ご指摘のような視点での説明は弱い。その点については今後、考えなければならないが、最終的な成果については期間評価までの中長期的な見極めが必要。【学内委員】
- ・ ご指摘の点は、中期計画の暫定評価及び期間評価にて行われ、各年度実績ではそのような評価は行っていないが、今後は、年度実績の評価でも、可能ならばそのような視点を取

り入れていくことも重要。【学内出席者】

- ・ 計画を実践した上で、どのようにその質を高めていくかが問題であり（例えば地域課題解決のための研究活動の進捗度合いはどうか、国際交流は具体的な目標設定のもとに実施しているか、等）、それを指標として打ち出すべきである。

また、教員業績評価制度は問題なく運用されているか。【学外委員】

- ・ 研究成果については、今年度に全学の研究成果発表会を予定しており、今まで個々の教員や学部で蓄積されてきた成果を県民に公表するとともに、教員の成果公表への意識を高めるものとした。

国際交流については、本格的に進める機運が高まり、全学での取組みが必要となっている。研究者のほか学生の交流も促進されるよう、英語教育の充実化と合わせて今後検討していきたい。

教員業績評価制度については、平成24年度の本格実施からまだ間もないので、成果は今後の状況を見なければ判断できない。【学内委員】

- ・ 研究成果発表会については、今までこのようなまとまった成果公表の場がなかったため、全学一体として震災復興と地域貢献の2つのテーマで実施することとした。従来も地域政策研究センターにて研究者と各市町村が研究面の連携を行ってきているが、個々の取組みが点のまま、面としての広がりには欠けている。広がりが出るためには研究成果を地域と共有することが必要で、発表会はそのための場である。自治体職員や企業向けのみならず一般県民にも理解してもらえるものとして、継続的に実施していきたい。【学内委員】
- ・ 研究成果の公表をきっかけとして、記者との定例的な懇談会を設定して大学の取組みをアピールすれば良いと思う。【学外委員】
- ・ 教員業績評価制度については、ゆるやかな形で開始しており、教員側からの大きな反発は特にない。【学内委員】
- ・ 研究成果発表会については、テーマ（震災復興、地域貢献）にかんがみて、盛岡のみの開催ではなく、沿岸各自治体でパネル展示を行うことも検討中。
国際交流については、海外で活躍できるグローバル人材の育成という観点から、語学教育の再編と合わせて、今後検討していく。【学内委員】

- ・ 学生の学力を上げる取組みを評価項目に入れなければ、大学としての存在意義が危うくなるのではないかと。【学外委員】
- ・ 学生による学力差はあり、リメディアル教育等に取組んでいる。入学した学生に対する教育の質保証が現在の大学に課せられた課題である。【学内委員】
- ・ 近年、大学卒業生に社会人としての基礎的な学力が備わっているかどうかを問われた。本学でも、それに応える取組みを始めているが、これから本格化し、その中で大学が評価される形になっていくだろう。【学内委員】
- ・ 大学だけでは対応できない部分が出てきており、小・中・高の教育全体について、抜本的な検討が必要。その検討が実効性のある大学教育にもつながると思われる。【学内委員】
- ・ 岩手の人材育成がどうあるべきかという全体としての目標、方向性を見出さなければならぬのではないかと。【学外委員】

- ・ 大学が、学生のそれまでの（小中高を含めた）教育結果全てを引き受けて社会に送り出すのは困難。本学では高大連携事業により、教育に関する情報交換を高校側と密接に行っている。また、教員間の交流も進んでいる。このような取組みが、大学入学後の学生のミスマッチを防ぐことにつながる。【学内委員】
- ・ 学生の卒業後の状況を、学校側は把握していないのではないか。【学外委員】
- ・ 卒業生や就職先企業にアンケート調査を実施して、情報把握に努めている。岩手の教育をどのようにしていくかということは、大学だけではなく県民全体で考えなければならない非常に大きな問題。【学内委員】
- ・ 少子化ではあるが大学は定員を下げているので、大学全体のレベルは下がっている。【学外委員】
- ・ 国際競争力を高めるためには、日本人全体の知的レベルを上げる必要がある。グローバル化は語学教育の問題だけではない。それを国民全体が認識する必要がある。【学内委員】
- ・ 高校・大学の前に、小学校・中学校の段階できちんと教育の評価をするべき。大学では、個性的で優れたものを持てるような、特化した教育をしてほしい。【学外委員】
- ・ 日本の大学進学率は、OECD 各国平均と比較すると高いとは言えない。また、大切なのは人材の多様性であり、人材育成の重要性を大学も学生も認識すべきである。それから、就職面について、大学教育に対する保護者の理解と関心が大切である。【学外委員】
- ・ 最近、保護者は資格が取得できるかどうかを重視する傾向があり、資格取得のカリキュラムがない大学より専門学校を選択するケースがある。資格は取得すればそれで良いわけではなく、大学と専門学校の違い、大学教育の本質をきちんと押さえる必要がある。【学内委員】
- ・ 例えば看護師の仕事も最近では、期待される役割が広がっており、本学の大学院ではより高度な看護専門職の育成を行っている。大学教育と、専門学校での資格取得との違いを保護者に理解していただくのは非常に大事。また、就職先の企業についても、県内には良い企業がたくさんあることをやはり保護者に理解していただくことが必要。【学内委員】
- ・ 企業と大学の接点を広げて、理解を深めていくことが大切ではないか。【学外委員】
- ・ 本学では、県内企業と連携して、学生の就業支援等に協力していただく「就業サポーターズ制度」を作り、インターンシップや見学の実施等、積極的に進めようと考えている。【学内委員】
- ・ 他にも、県内他大学等との連携による「いわて高等教育コンソーシアム」では、連携校間での単位互換科目の一つとして「地場産業・企業論」を行っており、様々な分野の企業の方々に講師として来ていただき、学生が企業を知る機会を設けている。就職時期になったときに、学生が企業を知らないということがないようにしていかなければならない。【学内委員】
- ・ 保護者の方々には、大学というのはすごく高い位置にあり経済的にも負担があるとか、手に職をつければ就職に有利なので専門学校に進学させたいという考え方を持っている場合があるようだ。本当は大学に進学したいと思っている生徒がいるとすれば、そちらの方向に導いてあげなければならないし、保護者の方々にも大学を正しく理解してもらえないよ

うにしなければならない。【学外委員】

- ・ 地域懇談会を県内各地で開催して保護者向けの説明を行ったり、ソフトウェア情報学部ではマンガを活用した広報誌を作成して中高生に配布したりして、大学に対する理解を深めていただくよう努めている。【学内委員】

② 平成 24 年度決算について

※ 質疑・意見なし

③ その他

- ・ 特任教員制度の導入とは具体的にどういうことか。【学外委員】
- ・ 今年度設置した高等教育推進センターのように、特定のミッションを行う際、その力量がある教員を専任教員とは別に外部から招聘する制度。【学内委員】
- ・ 大学からの説明時のプレゼンテーションを、定量的な比較などによりもう少し分かりやすく工夫してほしい。【学外委員】
- ・ これまでいただいたご意見を参考に、今回は業務実績、決算いずれも、概要を1枚で見ることの出来る資料により説明した。今後、類似規模の公立大学との決算比較など、さらに工夫したい。【学内委員】
- ・ 例えば科研費の採択件数でも、それが多いいのか少ないのか分からない。【学外委員】
- ・ 科研費の採択件数は少ない。もう少し時間をかけて増やしていきたい。【学内委員】
- ・ 競争意識の喚起という意味でも、また、研究課題とそれを公表する時期を明確にして取組む力が出てくるという意味でも、研究成果発表会は大事な場である。【学外委員】
- ・ 今般、本学の大学院生が起業した事例があり、良い刺激になればと思う。また、岩手県、滝沢村、本学が連携して、滝沢村 IPU イノベーションパークを整備して、IT 産業の集積拠点形成を目指している。そのようなものと連動して、学部、学生の取組みが積極化していくような形をとりたい。【学内委員】
- ・ 本法人の設立団体である岩手県との関係からも、優秀な人材の県内就職率を上げるための施策が必要。【学外委員】
- ・ 卒業生の県内定着を促進するため、県内企業の紹介のほか、学業奨励金という制度があり、県内就職して一定条件を満たせば返還が免除される。ただし受けるには成績要件があって、成績不振により打ち切られる場合もある。【学内委員】
- ・ その他、最近、経済的な事情で退学する学生が少し増えてきている。【学内委員】
- ・ ソフトウェア情報学部や看護学部の卒業生は首都圏からの引き合いが強く、県外に就職する学生も少なくない。岩手県との間では、特に看護学部について話題が出る事が多く、いろいろ対応策を行って、平成 24 年度の同学部卒業生の県内就職率は 50% 近くまで上がり、徐々に改善は図られているが、県外に出てみたいという希望が強かったり、給与等の待遇面で首都圏のほうが高いという事情がある。【学内委員】
- ・ 卒業生のアンケートでは、岩手県に戻りたいという人も多く、県内就職に関する情報提供に努めている。【学内委員】

- ・ まだまだ沿岸部の県立病院でも看護師が不足しているので、待遇改善は必要。【学外委員】
 - ・ 県にも待遇改善をお願いしている。また一方、本学の看護学部の必要性（岩手の地域医療への貢献）を学生たちに教えるようにしている。【学内委員】
 - ・ 看護学部では、看護実践研究センターで、看護人材の質向上にも取り組んでいる。県内に就職する人材が増えてくれることを期待している。【学内委員】
 - ・ 例えば総合政策学部でも、市町村など政策形成の現場での研修を実施すれば、公務員の仕事への興味がわいてくるのではないか。【学外委員】
 - ・ 現在、初年次の学生に県内各地に行ってもらい、地域を知って、それを高年次の専門教育にもつなげていくという教育の計画を検討中。それが実現すれば、地域の自治体に興味を持つ学生も増えるのではと思う。【学内委員】
-
- ・ 東北、北海道は基幹産業が類似するだろうから、求める人材にも共通点があると思うので、東北、北海道の就職情報も学生に役立てられれば良いのではないか。【学外委員】
 - ・ 学生が、あまり情報の視野を広げずに県内企業におさまってしまう場合もある。【学内委員】
 - ・ ソフトウェア情報学部だと、関東など就職先地域がだいたい決まってくる。【学内委員】
 - ・ ソフト関連は、東北地域内では、仙台地区には首都圏の関連会社が立地しているので、仙台で就職するケースが多い。【学内委員】
-
- ・ 教員の論文や卒業生の論文は、高校生にも参考になると思うので、情報発信をお願いしたい。【学外委員】
 - ・ ホームページや冊子で公開しているが、もっと顔が見える形で研究動向を公開する工夫、検討の余地はある。【学内委員】